

令和 5 年 5 月 15 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02111

研究課題名(和文) 災害レジリエンスに資する社会関係資本メカニズムの研究

研究課題名(英文) Mechanism of Social Capital for Disaster Resilience

研究代表者

三隅 一百 (Misumi, Kazuo)

九州大学・比較社会文化研究院・教授

研究者番号：80190627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：地域共有物の観点から災害レジリエンスを捉える視点のもと、「コミュニティ」を諸々の地域共有物の管理に関わる社会システム、単一の地域共有物に対応する部分社会システムを「コミュニティ・モジュール」と概念化した。現代都市コミュニティは、分業や分担の形で住民が部分的に諸々の地域共有物の管理に関わる「コミュニティ・モジュール複合」として捉えられる。熊本市で実施した市民意識調査データの分析によって、地域共有物管理に部分的に関わる形のフリーライダーが、社会関係資本のストックとして、地域社会の災害レジリエンスを高める働きを実証的に解明した。また、一般化された互酬性の規範がその働きを補強することを見いだした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域共有物は、地域社会生活に不可欠な公共財ないしコモンプール財であり、災害復興においてもその管理は重要な課題である。これをコミュニティ概念に組み込むことで、都市コミュニティ論、コモンズ論、災害社会学を融合する概念枠組みを提示したことは、社会学のみならず学際的アプローチが不可欠な災害研究に対しても重要な貢献である。人びとがその管理に部分的に関わる形で複数の地域共有物がばらばらに管理される都市的形態は、地域全体としての互酬性をどう保持するかという問題を示唆している。その保持を行政やNPO等がどのようにサポートするかは、重要な政策的課題だと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Capturing disaster resilience from the viewpoint of regional common goods, I define 'community' as the social system regarding management of various regional common goods, and define 'community module' as the partial social system corresponding to a single regional common good. A modern urban community can be understood as 'community module complex' where residents are partially involved in the management of various regional common goods in the form of division of labor and sharing of responsibilities. Through analysis of data from a survey conducted in Kumamoto City, I empirically clarify how free riders, which are partially involved in the management of regional common goods, function as a stock of social capital to enhance disaster resilience of the local community. I also find that norm of generalized reciprocity reinforce its function.

研究分野：社会学

キーワード：災害 社会関係資本 レジリエンス コモンズ コミュニティ

## 1. 研究開始当初の背景

応募者は2016年熊本地震の被災地において、同年8月から地域リーダーを中心に聞き取り調査を行ってきた。そこで避難者による避難所の自主運営に着目し、それまで研究してきた社会的ジレンマと社会関係資本の理論枠組みのもとで、社会関係資本からみた震災前後の地域社会状況との関係を考察してきた。信頼の両義性はそれ以前から理論研究を進めていたが、この調査を契機に災害レジリエンスとの関係に研究を展開した。フリーライダーの効用は、この調査過程で新たに気づかれた論点である。それらの論点を、脆弱性 vulnerability やレジリエンス resilience の概念枠組みとの関係を含めて統一的に捉え、レジリエンスに資する社会関係資本メカニズムとして理論化を進めるために、本研究課題の応募に至った。

レジリエンスと社会関係資本の関係は Aldrich (2012) が力説するところであるが、レジリエンスに着眼するがゆえの社会関係資本の理論的進展がない。脆弱性は大枠的にはグローバル資本主義の構造的矛盾に帰着する議論であり(室井, 2018) 社会関係資本が主役になることは希である。フリーライダーの効用を示唆するエピソードは少なからずあるが、学術的解明は進んでいない。本研究はその効用を引き出す仕組みとして、コモンズ管理の分担と分業に着目するが、この観点を理論的に詰めた研究はない。信頼の両義性の説明には閾値の観点が有効だが、閾値と信頼を結びつけてコモンズに関わる集会的行為を説明する図式は、本研究独自の展開である。

## 2. 研究の目的

災害研究で定着してきた脆弱性とレジリエンスの概念は、社会学でも「脆弱性/復元=回復力パラダイム」として積極的に受け止められている(浦野, 2010)。脆弱性の重要な観点として、災害を平時の脆弱性が自然ハザードを引き金にして露出した問題として捉える見方がある。災害は、平常時の防災から将来の復興まで、互いに切り離せない課題が時間的に折り重なりながら進行する。レジリエンスもそうした時間の流れのなかで考えなければならない。この意味で災害を織り込んだ社会を考えると、平常時を前提にして組み立てられた社会学の諸理論は何ほどか修正を求められる。そこにおける連結概念として、社会関係資本留意したい。社会関係資本は、社会ネットワーク、信頼、社会規範等の社会構造の諸要素が付加価値を生み出すメカニズムに焦点を当てる概念である。それでは、災害を織り込んだ社会のレジリエンスを考えると、社会学のどういった社会関係資本のメカニズムを考慮する必要があるのだろうか。そしてそれは、理論的にどういった社会学的意義をもちうるのだろうか。以上をふまえて本研究の目的は、災害レジリエンスに資する具体的な社会関係資本のメカニズムを実証理論的に解明することである。それにより社会学ならびに学際的災害研究の理論発展を導く道標としたい。

## 3. 研究の方法

本研究では地域社会レベルのレジリエンスに重点をおく。これは、レジリエントな個人の集まりがレジリエントな地域社会を作るとは限らないこと、および、社会関係資本の仕組みを第一義的に社会構造に求める応募者自身の観点にもとづく。したがって本研究の目的をもう少し特定していえば、地域社会の災害レジリエンスに資する、地域社会レベルの社会関係資本メカニズムの探究ということになる。このメゾレベルの特定化は、社会調査にもとづく実証性を確保するために重要である。加えて、本研究は以下の点で独自性と創造性のある方法をとる。

第一に、社会関係資本の新たな着眼を積極的に探究する。地域社会のレジリエンスは、ある一時点の社会ネットワーク状況や信頼関係だけでは論じきれない。長い時間の中で地域住民は入れ替わり、社会ネットワークや信頼関係は瓦解したり、再編されたりし続ける。いまは連帯を作れても、それが長続きしなければレジリエントな地域社会は作れない。また、自治会がしっかりしていることはレジリエンスに資するけれども、逆にそれによる地域社会に対する信頼の高さがフリーライダーを促すことがある。この信頼の両義性と関係づけて掘り下げたいのが、フリーライダーの効用である。フリーライダーの効率的な温存は、社会関係資本を創出する仕組みを持続的に機能させるメカニズムとなる可能性がある。

第二に、社会関係資本を個人的利益ではなく公共的利益から、とりわけコモンズとしての公共的利益の観点から捉える。地域社会にはさまざまなコモンズがある。とくに安全、衛生、自然環境、教育環境、地域活力のような基礎的で抽象的なコモンズは、何ほどか地域社会による自主的管理が求められる。その点で地域社会がもつ弱さや耐性・回復力は、脆弱性とレジリエンスによって捉えられる。したがって、脆弱性やレジリエンスの点で問題があるコモンズを、社会関係資本のどういうメカニズムが補強できるか、という一貫した問いをたてることができる。

災害に焦点をおきつつ上記の理論枠組みを実証するために、2016年熊本地震の被災地を対象とした質問紙調査を実施する。熊本市民を対象として、郵送法により、調査会社に委託して行う。実査に際しては研究倫理に十分に配慮する。被災時の経験のほか、資源想起法に準じた形式での社会関係資本、パーソナルネットワーク、地域社会の信頼等の情報を収集する。

## 4. 研究成果

### 4 - 1 新たな分析的コミュニティ概念の提唱

研究成果の第 1 として、都市コミュニティ論とコモンズ論を融合するコミュニティ概念を考察した。

まず、人びとの地域生活にとって不可欠な公共財およびコモンズ財を、地域共有物とする。地域共有物は物質的な財だけでなく、非物質的な財を含む。海浜や森林、里山・里川、文化財、町並み、景観のようなものから、より抽象的には、安全、衛生、まちの活気、住みやすさ、地域文化、地域教育力、生活知のようなものまでである。地域共有物は、それを供給するための何らかの程度の共同の営みを前提とする。そしてその内容は地域生活全般にわたり、互いに関連しながら包括的である。したがって、コミュニティ概念がもつ基礎社会ないしゲマインシャフトの視座からみても、地域共有物とコミュニティの視点は重なる。そこで、コミュニティを、地域共有物の供給のための人びとの相互行為の営みがつくる社会システムと定義する。また、特定の地域共有物の供給に関わる部分社会システムを、コミュニティモジュールとよぶ。都市化社会では、コミュニティは有限責任の形態をとる (Janowitz, 1952)。有限責任のコミュニティにおいて、住民がどのコミュニティモジュールに、どの程度積極的に関与しようとするかは、住民それぞれの関心のあり方による。一般的には住民の関わり方は限定的であり、それは 2 つの角度からみることができる。第一に、モジュールごとに異なる社会集団や社会ネットワークが主な担い手となる分業形態である。第二に、1 つのモジュールを複数の社会集団や社会ネットワークが分担し合う形態である。社会システムとしてのコミュニティは一般に、分業と分担の複雑な混合、すなわち、コミュニティモジュール複合として捉えられる。

以上のように都市コミュニティ論とコモンズ論を融合するコミュニティ概念の強みは、地域共有物管理への住民の協力という行動水準で、コミュニティの現況を分析できることである。それにより、災害社会学が長期災害や災害復興に際して力説してきたコミュニティ全体としての対処の必要性と難しさ (鈴木, 1998; m, 2020) を、分析的に捉え直すことができる。

#### 4 - 2 コミュニティへの関与を説明する合理的選択理論

研究成果の第 2 として、上記のコミュニティ概念をふまえ、コミュニティへの関与 (地域共有物管理への協力) を説明する合理的選択理論を整えた。

地域共有物は人びとの貢献度に応じた水準で部分的に供給され得るとする。その上で、行為者は地域共有物に対して一定の利害関心をもっており、その利害関心に応じて協力が動機づけられるものとする。利害関心は可変的である。つまり、地域共有物の種類によって異なり、状況次第で変化するのは、人格ではなく利害関心だと考える。人びとが協力のために投入できる資源総量には限りがある。ここでは、行為者は限られた資源を、利害関心の強さに応じて諸々の地域共有物の管理協りに配分するものとする。

有限責任を前提としたコミュニティモジュール複合では、たとえリーダーたちであっても互いを知らないことは普通である。それでも、地域社会のまとまり具合や諸活動の活発さについてのイメージは有している。中でも重要なのは、地域共有物の供給状況の認知である。この認知を、供給能力に対する信頼の趣旨で「地域社会信頼」と呼ぶ。地域社会信頼は地域共有物供給の予想水準に影響するので、それを閾値とした反応が考えられる。つまり、行為者は地域社会信頼の水準に応じて地域共有物からの便益水準を見積もり、それを閾値として、利害関心が閾値を上回る時のみ協力行動を起こす、とする。行為者の利害関心が閾値よりも低ければ、もはや充足しているので協力しようとしませんが、閾値よりも高ければ、協力して充足水準の供給を実現しようとする。厳密には、自分が協力した場合の期待便益増とともに、非協力の場合に予想されるコストが考慮される。

一般に、協力が追加されるとき便益増は、協力者数が一定数を超えると逡減する。したがって、地域社会信頼が高いと協力のコスト感が高まり、ただ乗りが合理的になりやすい。一方、地域社会信頼が高い社会は全体にネットワーク密度が高いので、ネットワーク閉鎖のような社会関係資本が働きやすい。それが効果的なサンクションを生み、非協力の予期コストが増す。また、直接的な互酬性規範が社会関係資本として働きやすいため、それが非協力者に恩義 (返礼義務の精神的負荷) を生む。要するに、地域社会信頼が高い場合、利害関心が相当に高くなければフリーライダーになりやすいが、同時に予期される非協力コストも増大するので、それが一方でフリーライダー抑止力として働くことになる。こうして地域社会信頼の両義性を、差引勘定で捉え直すことができる。

#### 4 - 3 フリーライダーの機能と全体的互惠性の問題

研究成果の第 3 として、フリーライダーのポジティブな機能に着目しつつ、そこで生じる全体的互惠性の問題を提起した。

地域共有物是非排除性をもつので、その管理に協力せずに便益だけを享受するフリーライダーを排除できないが、実際にはその一方で、率先して地域共有物の管理に関わろうとするコア貢献者も存在する。コア貢献者は、当該の地域共有物に強い関心をもつ人びとと考えられる。一方、関心が薄い人たちは、コア貢献者たちを中心に供給される地域共有物に何ほどかただ乗りする。有限責任コミュニティは、いくつかの地域共有物をコア貢献者とフリーライダーが入れ替わり管理するあり方を示唆するが、いずれにせよ一定のフリーライダーを抱えることは避けられない。ただしここでいうフリーライダーは、いかなるコミュニティモジュールでもただ乗りを決め込む行為者ではないし、ただ乗りにも程度差がある。すべてのコミュニティモジュールでまった

く協力しない完全なフリーライダーもあり得るが、大方の人はどれかのコミュニティモジュールに多少なりとも貢献しているだろう。日常的な社交、趣味や仕事を通じた非意図的な貢献もある。つまり、あるコミュニティモジュールではフリーライダーだが、別のコミュニティモジュールでは貢献者であることが、どの住民にもそれなりに当てはまるのである。

このような意味のフリーライダーを温存することは、コミュニティにとって社会関係資本のストックとフローを循環させる仕組みとなり得る。フリーライダーが社会関係資本になるのは、すべてのフリーライダーがどこかで何かの地域共有物供給に貢献している（コア貢献者の可能性を含め）という直接的意味とともに、住民それぞれが社会移動を通して培った、コミュニティ外部に展開する社会ネットワークをもつからである。地域共有物の管理においては、コア貢献者たちを中心に蓄積される結束型社会関係資本と、個々人が有する外部ネットワークを通して獲得される橋渡し型社会関係資本を、バランスよく活用することが重要である。コミュニティモジュール複合の形でフリーライダーを温存することは、結束を強めたり弱めたり、あるいはその範囲を広げたり狭めたりする手立てになるだけでなく、多様な橋渡し先をストックする手立てにもなる。

コミュニティモジュール複合における分業と分担は自生的なものである。そのため、互いの存在や活動が認知されにくい。このとき、地域共有物が充足的に供給されていることは、皆が自分と同じようにどこかで頑張っているという信念を支える根拠となる。その信念が共有されると、フリーライダーを寛容する規範が培われやすくなり、それがまた信念の共有を促す。寛容は、自己利益にそくしてみれば一般化された互酬性の規範がこれに深く関係する。一般化された互酬性は、「情けは人の為ならず」の諺のように、見返りを求めない手助けが巡り巡って我が身を助けるような間接的交換にリアリティを付与する社会規範である。一般化された互酬性は社会関係資本として、それなしでは難しい遠い関係の人びととの連帯を可能にする。それとともに、フリーライダーに対して、先々どんな縁で自分（または家族や子孫）を助けてくれるかわからないという見方をもつことで、当面のフリーライドを寛容する態度を培う。

コミュニティ全体としての互恵性にも留意が必要である。コミュニティモジュール複合は自生的であるため、分業や分担が全体として互恵的に働いているかどうかシステムの自律的な調整に委ねられる。供給が不足している地域共有物があれば、例えばそれは犯罪の増加や環境悪化に表れるので、危機感を抱いたフリーライダーが貢献者に転じて自律的に補強の動きが作られるだろう。あるいは、管理が行政に委ねられている地域共有物であれば、その供給不足の危機感は行政や政治家に向けて表出され、何らかの調整の施策が打ち出されるであろう。このようにモジュール間の不均衡な互恵性の崩れについては、財の供給不足に起因する具体的な問題の表出を手がかりとした自律的な調整プロセスを想定できる。互恵性の問題でもっとも重要なのは、フリーライダーないしコア貢献者が、特定の街区・住区や社会層、そしてまた個人に、固定的に集中することによるコスト面の不公平である。コア貢献者とフリーライダーが入れ替わるとはいつでも、すべての住民が平等に万遍なくとはいかない。厳密には貢献に費やすコストの比較考量的問題もあるので、互恵性のコスト面の不公平はある程度容認されざるを得ない。前述したフリーライダーの寛容は、互恵性のコスト面の不公平の寛容も含意する。同時に、寛容の規範化は、互恵性のコスト面の不公平が許容範囲を越える場合のサンクションの発達を意味する。

#### 4 - 4 コミュニティがもつ災害レジリエンスの実証

研究成果の第4として、熊本調査データにもとづいて、有限責任のコミュニティで恒常的に発生するフリーライダーが、社会関係資本のストックとして地域社会の災害レジリエンスを高める働きを持つ可能性を、実証的に示した。

コミュニティにおける地域共有物の管理主体として、わが国では自治会・町内会が中心に関わっているのが一般的である。そこで、自治会・町内会関連の地域団体が主な管理の担い手となっている諸々の地域共有物を含む「地域社会」なるコミュニティモジュールを想定する。そして「地域社会」モジュールにおけるフリーライダーを以下のように析出する。

フリーライダー：{自治会・町内会関連団体参加なし}かつ{「地域社会」関連活動なし}

貢献者：{自治会・町内会関連団体参加あり}かつ/または{「地域社会」関連活動あり}

熊本調査では、フリーライダー62%、貢献者38%である。属性をみると、フリーライダーは相対的に若年・移動層・高学歴の特徴をもつが、社会階層との明白な関連は認められない。

自治会・町内会関連以外の団体に1つ以上参加している割合を比較すると、貢献者との間で有意な差はあるものの、「地域社会」フリーライダーの53%は何らかの団体に参加している。同様に、「地域社会」関連以外の社会活動に1つ以上関与している割合を比較すると、こちらも全体に有意な関連があるなかで、フリーライダー層の74%が何らかの社会活動に関与している。すべての団体参加や社会活動は何らかの形で地域共有物の管理に関わるので、その意味でこれらのフリーライダーは、「地域社会」以外のモジュールに、あるいは、「地域社会」モジュールに自治会・町内会とは異なる回路で関与している、潜在的な貢献層とみることができる。これを「準フリーライダー」とし、改めて以下の分類によってより一般的に、コミュニティモジュールに多面的に関与していることの効果をみる。

フリーライダー：「地域社会」フリーライダー、かつ、「地域社会」以外の団体参加、社会活動のどちらかがない。

準フリーライダー：「地域社会」フリーライダー、かつ、「地域社会」以外の団体参加、社会活

動のどちらもある。

地域社会貢献者：「地域社会」貢献者、かつ、「地域社会」以外の団体参加、社会活動のどちらかがない。

多面地域社会貢献者：「地域社会」貢献者、かつ、「地域社会」以外の団体参加、社会活動のどちらもある。

この4分類で、2016年熊本地震の被災時に援助行動を行った割合を比較すると、多面地域社会貢献者の援助行動率が81%と高いが、準フリーライダーも75%であり、これはフリーライダー61%のみならず地域社会貢献者65%も上回る。「地域社会」に限らず、複数の団体参加や社会活動を通してより多面的に諸々のモジュールに関与していることが、被災時の援助行動を促すのである。以上の分析から、「地域社会」フリーライダーの一定部分が潜在的な貢献層であり、その蓋然性は多面的な団体参加や社会活動によって裏付けられることがわかる。

次に、まちづくりへの参加意欲と、仮定の災害状況における避難所運営への協力に関する「クロスロード」の質問との関係で、フリーライダーの社会関係資本ストックとしての可能性をみる。どちらも地域共有物管理への協力態度の指標として、協力意思の有無を二値でみる。これらを被説明変数として二項ロジスティック回帰分析を施す。説明変数は、先に定義した貢献者-フリーライダーの4類型と社会関係資本である。社会関係資本としては、社会ネットワークを親しい友人数で、また、一般化された互酬性規範と一般的信頼を一連の質問項目を投入した因子分析から得られた因子スコアで、それぞれ測定している。

まちづくり参加意欲の分析結果をみると、「フリーライダー」を基準にみたとき、「貢献者」とりわけ「地域社会貢献者」であることの正の規定力が有意に大きい。「準フリーライダー」であることは、ここでは有意な規定力をもたない。この質問はリード文が「まちづくりの取り組み」なので「地域社会」と関係づけられやすく、そのため「地域社会」モジュールに限定的に関与している「地域社会貢献者」が高い意欲を示したものと思われる。社会関係資本については「一般化された互酬性規範」のみが、独自の有意な効果を示す。この規範のもとでは、いまこのまちづくりの取り組みに参加することは巡り巡って自分にも利する、という推論が成り立つ。合理的選択の枠組みでいえば、関係する地域共有物からの期待利得が高く見積もられることになる。こうして公共への関わりと自己利益をつなぎとめる規範が、まちづくり参加意欲を強める強い効果を示していることは、示唆的である。

避難所クロスロードの分析結果では、「フリーライダー」を基準にみたとき、他の類型はすべて有意な正の規定力をもつ。とくに、より多面的な団体参加や社会活動を行っている「多面地域社会貢献者」や「準フリーライダー」の規定力が強い。このクロスロードは、回答者の想定立ち位置を「地域社会」フリーライダーにおいている。フリーライダーの立場から協力を申し出るか否かを考えるとき、「地域社会」モジュールに加えて、あるいはそれとは別に何らかのコミュニティモジュールに関与していることは、その申し出意欲を後押しするのである。被災体験から仮想状況の切迫度が理解され、それが利害関心を底上げする効果もあると考えられる。社会関係資本はすべて独自の有意な正の規定力をもつが、強い規定力を示すのはやはりここでも「一般化された互酬性規範」である。

以上により、フリーライダーの災害レジリエンスに資する社会関係資本ストックとしての実証的な可能性が、一定程度、実証された。

## 引用文献

Aldrich, D.P., 2012, *Building Resilience: Social Capital in Post-disaster Recovery*, University of Chicago Press.

Janowitz, Morris, 1952, *The Community Press in the Urban Setting*, Free Press.

小林秀行, 2020, 『初動期大規模災害復興の実証的研究』東信堂.

室井研二, 2018, 「災害社会学の理論的系譜と課題」『名古屋大学社会学論集』39: 1-24.

鈴木広編, 1998, 『災害都市の研究—島原市と普賢岳』九州大学出版会.

浦野正樹, 2010, 「災害研究のアクチュアリティ 災害の脆弱性/復元=回復力パラダイムを軸として」『環境社会学研究』16: 6-18.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 三隅一人	4. 巻 50
2. 論文標題 コミュニティモジュール複合 コモンズ論とコミュニティ論の融合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 93-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三隅一人	4. 巻 21
2. 論文標題 地域共有物を生み出す社会システムとしてのコミュニティ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 西日本社会学会年報	6. 最初と最後の頁 65-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kazuto Misumi	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 Comparative Narrative as Secondary Analysis: Reconsidering the "Hachinosu Castle" Dispute	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Bulletin of the Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University	6. 最初と最後の頁 15-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kazuto Misumi	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 The Significance of Comparative Analysis of 'Crossroad'	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin of the Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三隅一人	4. 巻 6
2. 論文標題 「クロスロード」を活用した社会学教材の開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第6回震災問題研究交流会研究報告書	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 災害被害の累積からみる社会経済的脆弱性
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 コロナ禍からみえる脆弱性の構造
3. 学会等名 第74回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 災害と地域社会フリーライダー 熊本地震と武雄水害
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 フリーライダーが支え合うコミュニティ 災害と社会関係資本
3. 学会等名 第73回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 地域社会フリーライダーの可能性 - 熊本地震をケースとして -
3. 学会等名 第80回西日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 災害に関わる協力行動と地域社会参与 - 2016熊本地震を事例として -
3. 学会等名 第8回震災問題研究交流会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 地域共有物を管理する社会システムとしてのコミュニティ
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Kazuto Misumi
2. 発表標題 Managing Free Riders for Community Resilience: In Search of 'Crossroad' Questions
3. 学会等名 2nd Conference of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 熊本地震における避難行動の分析
3. 学会等名 第142回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 災害復興とコミュニティモジュール複合
3. 学会等名 第79回西日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三隅一人
2. 発表標題 コールマン・モデルによるコミュニティモジュール複合の考察
3. 学会等名 第78回西日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本社会分析学会、稲月 正、加来 和典、牧野 厚史、三隅 一人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 268
3. 書名 生活からみる社会のすがた	

1. 著者名 三隅一人・高野和良(編著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 277
3. 書名 ジレンマの社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------